

報道関係者各位

2026年2月26日

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

アイ・グリッド・ソリューションズ

アグリゲーターとして大阪府堺市への余剰電力供給を本格始動**～市内の複数民間施設と連携し、地産地消型による再エネ循環を実装～**

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：秋田 智一、以下「アイ・グリッド」）は、堺市内の複数の民間施設に分散して設置された屋根上太陽光発電所の余剰電力を集約し、堺市役所本庁舎（本館・高層館）へ供給する取り組みが本格始動したことをお知らせします。

本取り組みは、地域で生まれた再生可能エネルギーを地域内で循環活用することを目指すものであり、アイ・グリッドがアグリゲーターとして初めて自治体と取り組む事例となります。

**■ AI を活用したアグリゲーション技術により、分散型太陽光が生み出す余剰電力を地域で循環**

アイ・グリッドは、スーパーや工場など法人施設の屋根を中心に太陽光発電設備を設置することで、自然を傷つけない屋根上の太陽光発電所として、全国 46 都府県に約 1,300 か所以上の開発を行っています。この、企業や施設の屋根上などに設置された分散型太陽光発電設備から生まれた、自施設で使い切れない余剰電力を、アイ・グリッド独自の AI を活用したアグリゲーション技術によって集約・制御しています。発電量や需要量を施設ごとに解析・調整することで、発電施設単体では活用しきれなかった余剰電力を他施設に融通し、安定的に供給しています。

堺市への取り組みとしては、2025年2月に「堺市役所本庁舎で使用する電気の供給（堺市版オフサイト PPA 事業）」で、特に余剰電力アグリゲーションの手法が高く評価され、採択に至りました。本事業

のポイントは、“再エネの適地がない”という課題を、AI による高度な需給管理能力によって再エネの地産地消を実現し成長戦略に変える点にあります。地域との共生に配慮し、地元の民間事業者による太陽光発電設備の設置から電力供給、堺市役所本庁舎（本館・高層館）での利用まで一貫した枠組みとして進めることで、再エネ活用の最大化を図る画期的な取り組みとなります。



■ 地産地消エネルギーを基点に、地域の魅力向上と経済循環にも貢献

本取り組みは、アイ・グリッドが掲げる「GX City 構想」の実装モデルです。GX City 構想とは、分散型再生可能エネルギーの地産地消を起点に、脱炭素化、レジリエンス強化、地域経済の活性化、暮らしの質の向上を自治体や地域企業と共に実現する都市のあり方を示すものです。

エネルギー価格高騰や過疎地域における若年層の流出、都市部における再エネの適地不足といった地域課題が顕在化する中、再エネを「つくる」だけでなく「地域で循環させ、価値を地域に残す」ことが、これからの GX には不可欠です。アイ・グリッドは今後も、自治体と地域をつなぐ持続可能な地域 GX の実現に取り組んでまいります。

■ アイ・グリッドについて

アイ・グリッドは、分散再エネをフィジカル×デジタルの融合で集約・循環させ、日本各地の GX を推進するプラットフォーマーです。企業や自治体の再エネ自給率を最大化する GX ソリューション事業、余剰再エネを循環・供給するエナジートレーディング事業を営み、PPA サービスではこれまでに累計 1,325 施設・発電容量約 331MW（2026 年 1 月末現在）の太陽光発電所を開発し、脱炭素社会実現に向け努めてまいりました。「変化より、はやく」をスローガンに、グリーンエネルギーが地域をめぐるサステナブルな世界の実現をめざしていきます。

【アイ・グリッド・ソリューションズの概要】

社名：株式会社 アイ・グリッド・ソリューションズ

本社所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目 4 番 7 号 T-LITE 15F

代表者：代表取締役社長 秋田 智一

資本金：4,996 百万円（2025 年 6 月末現在）※資本剰余金含む

従業員：131 名（2025 年 6 月末現在）

設立：2004年2月

コーポレートサイト：<https://igrid.co.jp/>

サービスサイト「iGRID GX Solution」：<https://igrid.co.jp/gx/>

オウンドメディア「グリラボ」：<https://igrid.co.jp/gurilabo/>

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

担当：渡辺 TEL：080-2458-2958 mail：pr@igrid.co.jp